

## 特定テーマに関する調査研究報告書

### 1 テーマ

地域創生の新たな展開

～新たな技術やアイデア、担い手等による地域創生の実現～

### 2 目的

わが国は今後、たとえ人口減少のペースが緩やかになったとしても、当面は人口・生産年齢人口の減少という現実と直面することは避けられない。こうした中でも、地域の経済成長と社会機能の維持・向上を目指すには、地域が持つ潜在力を最大限に引き出し、人口規模の縮小にも適応できる持続可能な地域社会の構築が不可欠である。

コロナ禍における人々の生活変容や、AI・DX等の技術革新などを経て、社会情勢は大きな転換期を迎え、地方創生の取組も、国において「地方創生 2.0」として新たな施策が打ち出された。

本県においても、令和7年3月に策定された「第3期兵庫県地域創生戦略」に基づき新たな戦略推進プロジェクトが動き始めるなど、新しい局面を迎えており、地域の課題解決に取り組む「すごいすと」と呼ばれる方々や、ひょうごフィールドパビリオンの活動を通して地域の魅力を発信する地域住民・団体企業などが数多く存在している。

しかし、人口減少や高齢化が進む地域においては、地域コミュニティの活力が失われつつあり、これをどう維持・再生していくかが喫緊の課題である。デジタル技術の活用、官民連携による新たな挑戦、地域資源の磨き上げや都市と地方の新たな結びつきによって、内発的な発展を促す取り組みが必要である。

そこで、すでに地域の魅力発信に取り組む方々の意見や、デジタル技術を活用した持続可能な地域づくりに挑戦している団体等の事例なども踏まえながら、これからの本県の地域創生にとって本当に必要なものは何かを模索し、従来の地域創生の枠組みを超えた新たな展開へとつながる調査研究を行うこととする。

### 3 調査・研究の内容

#### (1) 学識経験者等からの意見聴取について

■開催日 令和7年12月17日

■場所 大会議室

■報告者 関西学院大学経済学部 教授 上村 敏之

■主な説明等

## 地域創生の新たな展開―行財政改革と人づくりによる地域の再設計―

### ① 大都市への人口流出等による偏在

(地域の人材不足と地方財源の偏在是正をめぐる議論)

- ・近年は東京を中心とした大都市への人材等の偏在が課題となっており、地方はもちろんのこと、関東圏の東京以外の県においても地域の人材不足が深刻化している。この東京一極集中の要因の一つとして、地方税の偏在の問題があり、その結果、行政サービスの地域格差に伴う人材の流出につながっている。
- ・兵庫県では昨年度に地方税の偏在是正に関する勉強会を1年間かけて実施し、報告書を国に提出しており、国の地方税制のあり方に関する研究会のワーキンググループの報告書の中に、兵庫県の報告書の内容が盛り込まれている。
- ・地方で育った若い人材が東京都に流出することで、東京都の競争力を支えているという一面もあるが、長期的に見れば、将来地方から転出する人材が枯渇し、東京都に人材を提供できなくなり、日本社会全体の持続可能性が低下する可能性がある。

(埼玉県・千葉県・神奈川県からの意見・要望)

- ・東京都の周辺自治体でも、施策等で地域間格差の拡大が多く存在しており、こうした状況が東京一極集中を加速させている。行政サービスの地域間格差は、財政状況の違いから生じているとして、3県で国に対して税源の偏在是正を求める要望を提出した。
- ・関東圏でも東京都の一人勝ちの度合いが強まっており、周辺自治体との行政サービスの格差に伴う人材流出が極めて深刻になっている。

(国の動き)

- ・国では、地方税の偏在について、令和8年度予算の編成等に関する建議に盛り込まれており、現在、与党税制調査会にて策定中の税制改正大綱で地方財源の偏在是正が大綱に入るかが焦点になっている。
- ・国の持続可能な地方行政のあり方に関する研究会の報告書では、急速な人口減少・少子高齢化により人材不足が深刻化する中で、行政サービスの提供を持続可能なものとするため、国と地方が連携して市町村における各事務の処理に関する課題に応じた対応方策を検討し、これまでとは異なる新たな視点で運用や制度見直しの議論を進めるとしている。
- ・さらに、各都道府県が市町村の検討を支援するとされており、人材不足問題については、都道府県が対応すべき課題となっていて、兵庫県の地域創生もこの点を踏まえた展開が必要である。

### ② 兵庫県地域創生戦略

- ・県政改革審議会や事業改善レビューを通じた持続可能な行財政基盤の確立を図りつつ、兵庫県の地域創生戦略は、経済・雇用戦略推進会議等と関係を持ちながら推進を図っている。
- ・兵庫県地域創生戦略の第二期戦略では、人口減少対策に重きを置いてきたが、本来はなりたい姿の解像度を高めるべきところを、政策手段が先行してしまい、地域人材を

どのように生かすかという協働の度合いが弱くなってしまっていた。

- ・第三期戦略では、県民の幸福、ウェルビーイングの向上を最上位の目標として掲げ、SWOT分析がされた上で、t o B e (なりたい姿) が描かれており、そのギャップを埋めるためのやるべきことを考えるという、マネジメントの基本的な構造になっている。また、ウェルビーイングに着目して、社会政策的なプロジェクトも入っている。
- ・ビジョンに合わない政策体系ができてしまうと、本来スクラップしなければならないビジョンの実現に無関係な事業が生き残ってしまう。この点が兵庫県の課題となっている。
- ・兵庫県の財政状況は非常に厳しいため、できる限り地域のプレイヤーに参画してもらい、協働していくことが、ビジョンの実現のために重要になってくる。
- ・第三期戦略の企画委員会では、地域で活躍しているプレイヤーが委員となり、現場感のある発想を取り入れることで、解像度を高め、プロジェクトに対するコミットメントがあるものになっている。
- ・企画委員会の委員を務めた地域のプレイヤーが引き続き委員になった地域創生アクション委員会を設置し、第3期戦略の推進に当たっている。
- ・人材の発掘、人材と人材の交流を目的に地域創生フェスを開催したが、兵庫県について考えてる人たちがこんなにたくさんいたということに感動した。また、地域創生フェスの参加者に対し、補助事業を展開したが、審査する上で他の事業者とのコラボレーションの有無にこだわった。

### ③ まとめ

- ・地域で活躍するプレイヤーがいなくなると、その地域の活性化は非常に難しくなる。今の地域創生戦略は、いかに地域の人材を発掘して、育成するかという戦略である。
- ・地域で活躍するプレイヤーの発掘と育成だけでなく、活用も重要であり、ロールモデルとして学生との交流を促進することで、東京などに転出しても、いずれ兵庫県にUターンで戻ってきてくれることを期待できる。
- ・兵庫県の地域創生に関わる方々のコミットメントをどれだけ引き出せるかが勝負であり、やりたいことがあってもどのように行政の仕組みを使えばいいかわからない人たちがたくさんいるので、彼らと行政をつなぐコーディネーターが必要である。
- ・行政改革の視点だと、地域創生戦略の政策体系がトップダウン型になっているかの検証が必要で、不要な事業をスクラップすることで、必要な新規事業を構築できる。
- ・県は広域自治体であり、プラットフォーム機能を存分に発揮すべきである。そのためにも、政令指定都市である神戸市も含めた市町との連携が重要であり、また、外部環境要因だと思われる様々な問題について、国への働き掛けを行うべきである。

## (2) 事例調査

【いえしまコンシェルジュ株式会社】 (令和7年8月28日：管内調査)

いえしまコンシェルジュ株式会社は、家島の地元NPOが家島コンシェルジュを募集し、代表の中西氏が応募したことがきっかけで、移住を決断し設立。移住者としての視点も踏まえながら、情報発信やガイドツアー、空き家の活用など、「家島の暮らしと観光客をつなぐ案内人」として事業を展開しており、これらの活動により、令和6年度人間サイズのまちづくり賞を受賞している。

また、代表の中西氏は、兵庫県のすごいすとして紹介されており、本年度に県が実施した兵庫「すごいす」インターンシップによる学生の受入れなど、地域創生に関する活動も行っている。

## ■主な報告内容

### ① 家島の現状

- ・家島の人口は最盛期で約1万人いたのが、現在は約2,000人であり、こどもの進学タイミングで、姫路市内等、島外に転出してしまいうケースが多い。
- ・歴史的に採石業や造船業、漁業が盛んであったため、観光への取組はされていなかった。そのため、宿場も職人が宿泊するような場所しかなかったが、10年ほど前に既存産業の衰退に伴い、観光業へ取り組み始める。

### ② 事業概要等

- ・事業内容は観光のガイドやコーディネーター、宿泊施設の経営、市の指定管理や体験プログラムの制作、島のPR活動、特産品の開発などを行う。現在は古民家の利活用に力を入れており、古民家を改修し、一棟貸しの宿泊施設を2軒経営している。こういった施設を増やすことで、島への観光客の増を狙っている。
- ・島の日常は都会の非日常であり、島では当たり前のも、都会の人にとっては島の暮らしそのものが魅力に感じている部分がある。
- ・学生のフィールドワークの受入れやイベントの企画などにより、関係人口の創出に取り組んでいる。家島だけでなく、男鹿島でも閉鎖する海の家を活用したイベントを企画し、その施設は現在、参加者のシェア別荘となっている。こういったイベントを開催し、島外の人に参加することで、今まで島になかったものが増えていく。
- ・不登校の児童が島に移住をして、家島で学校に通えるようになったという好事例ができた。今後、島外の友人と一般社団法人を立ち上げ、広域に空き家の利活用に取り組んでいく予定で、DV被害者や障害者、高齢者など、賃貸物件を借りづらい方と空き家のマッチングなど、好事例の横展開を考えている。
- ・東京以外の人口が減っていく中で、家島の課題を解決することが、その他の地域の手本になることができないかと考えている。まちづくりに必要なことは、他人事ではなく自分事として動ける人がどれだけいるかである。

## 【創造的職人宿場町福住事業協同組合】（令和7年9月9日：管内調査）

創造的職人宿場町福住事業協同組合のある福住地区は、宿場町として栄えた歴史があり、現在もその町並みが残存している。既存の古民家等を生かしたりジェネラティブな観光ま

ちづくりを掲げ、職人などの技術を持つ人々が集まり、また、それを求める観光客が集まるまちづくりを行っている。

そのような中、経理や労務等、地域に集まる事業者のサポートのため、特定地域づくり事業協同組合制度を活用して、令和7年に同組合が設立された。

## ■主な報告内容

### ① 福住地区の現状

- ・福住地区は京都、大阪に面していて、都市部から車で1時間というメリットがある一方で、公共交通機関は不便だというデメリットがある。
- ・2012年に伝統的建造物群保存地区に指定され、安達氏が会社を設立以降、10年ほどで、空き家への事業者誘致は約50件で、移住者は約180人になっている。福住地区は1,100人ほどの人口なので、約16%が移住者であり、現在も移住希望者はいるが、空き家が足りていない状況となっている。

### ② 事業概要等

- ・創造的職人宿場町福住事業協同組合は、集落を営みと一緒に再生していくことを目的に、福住という集落を面的に再生しながら、観光、まちづくりにつなげていくことを目的にして設立した。
- ・人口が減少していく中で、地域住民に向けた内需的なビジネスでは継続できないという前提のもと、地域の事業者と一緒にどのように稼いでいくか考え、計画をしており、自ら価値を創り出して、自分で誘客を促進していく作り手に、積極的にサポートしていくことを目的にしている。
- ・エリア全体の目標数値をGAP（グロス・エリア・プロダクト）という造語で設定をしており、100人の事業者と空き家をマッチングして、事業者が年間1,000人を自力で誘客し、年間10万人が福住地区の良質なプロダクトを求めて集まる流れを作り、そのうち7,000人が宿泊滞在することを目標値にしている。それが達成されれば、兵庫県の観光動態調査の平均消費額から、地域の総売上が10億円ぐらいになると想定してKPIを組んでおり、この目標の達成に向け、組合がサポートをしている。
- ・福住地区は姫路城や有馬温泉のような、その場所を目的に観光客が集まるようなスポットはない。そのため、まち全体でクオリティの高い事業者を誘致し、良質なプロダクトを集めることで、それを目的とした観光客が集まるまちづくりを行っている。また、良質な事業者たちによるプロダクトの連携が福住地区のおもしろさである。
- ・事業者のほとんどが、年商1,000万円までで、多くても5,000万円ぐらいの家族経営ほどの規模感であり、それではバックオフィスの専門人材を雇用することが難しいため、そういった支援を組合で行っている。
- ・バックオフィスやDX関係等、エリア全体に影響する事務人材を組合全体で雇用し、各事業者に派遣して、それぞれの事業を伸ばしていく。現在はデザインと会計・労務管理の関係の担当2名を雇用しており、新しい価値を創造できる事業者の伴走を

している。

- ・仕事をして福住に住み続けるに当たり、何が幸福なのかということがベースにあり、そのために、どういう人が移住をして、何をすればまちは豊かになって、なおかつ、幸福になるのかという考えが根底にある。ここを見失ってリザルトだけに目を向けてしまうと、空虚なものになってしまうので、この失敗をしないために、何に困っているかを事業組合として事業者に向けていくのが役割だと思っている。

### ③ 今後の展望等

- ・今後、地方の人口は減少し、働き手も減ることは確定的である。そこで、人が減ることで生産力が減るといった思想が前時代的で、人が減っても生産力が落ちなければ問題はなく、その設計をして整理していくのも、組合の役割でもある。
- ・景観や自然等の付加価値や歴史的価値を付加して、売値をしっかりと上げていくことが重要で、ローカルとプロダクトを掛け合わせることで、GAPを最大化でき、この二つをどう設計して稼げる地域にしていくかが大事である。しかし、これを地域の人材だけで行うのは難しいため、都市部のリモート人材等を巻き込みながら、業務効率化やDX化を進めている。
- ・地域の良質な事業者を掛け合わせて、高付加価値なコンテンツを創りこんでいき、その下で組合が間に入り、外部人材も巻き込みながら、バックオフィスをサポートしていく。
- ・事業者が移住して開業が進むと、その関係者や顧客等、関係人口がどんどん増えていき、その中から、この地域で開業したい、移住したいという人が出てくる。そういった情報をキャッチして移住をサポートすることで、次々と人が入ってくる好循環を作っていく。
- ・福住地区は伝統的建造物群保存地区だが、事業者は町並みの風情を残したまま活用することが広告になると理解している。そのため、景観保護を考えても、今後も事業者の誘致を進めていく。
- ・今後のまちづくりとして、街道側は事業者が事業を行い、奥は居住スペースのような形で進めていく。居住スペースを賃貸のスペースにすると、1棟で複数の移住者を受入れられ、交流も生まれる。
- ・観光PRは、その予算に対してどれだけの成果が生まれたか分析して、数字を正確に取るのがとても難しいが、この方法を作りたい。その手法として、キャッシュレス決済アプリのようなものを開発し、宿泊者が地域の中の買い物をそのアプリで決済し宿付けとすることで、どういう経路できたお客さんがどれくらいの買い物をしたかなどを可視化することができるシステムを構築し、どこにプロモーションの予算を重点的に投じるべきか設定することができるようにしていきたい。

### 【長野県議会】（令和7年10月29日：管外調査）

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン3.0」を策定し、県直営『共創型』

ふるさと納税受付サイトの“ガチなが”等、地域創生に関する様々な先進的な取組を行っている。また、「広域的地域活性化基盤整備計画」を策定し、全国に先駆けて二地域居住の取組を進めている。

## ■主な報告内容

### ① しあわせ信州創造プラン3.0

(計画の位置付け)

- ・「確かな暮らしを守り、信州からゆたかな社会を創る」を基本目標に、今後の県づくりの方向性を県民と共有し、共に取り組むための共創型の総合計画で、2035年の長野県の将来像を展望し、実現するための5年間の計画である。
- ・長野県では昭和36年から総合計画を策定しており、平成25年から、サブタイトルを大変革への挑戦として、「しあわせ信州創造プラン」との名称で計画を策定しており、現計画であるver. 3.0の計画期間は2023年から2027年の5年間となっている。

(計画のポイント)

- ・策定の経過段階で、A iを専門とする大学教授の講演を行い、A iシミュレーションにより、優先的に取り組む必要があるとされた、「若者」、「環境」、「公共交通」の3分野を反映した計画となっている。
- ・長野県内の10地域で地域計画を策定し、地域ごとのめざす姿、重点政策を定めている。

### ② ふるさと納税受付サイト“ガチなが”

(ガチながの特徴)

- ・生まれ育ったふるさとや応援したい地域への貢献という、ふるさと納税制度本来の趣旨に沿った形の共創型ふるさと納税受付サイトである。自分で選び、県と共に創り、成果を実感できるということで、返礼品の提供はしておらず、県施策への応援や共感による寄附を令和5年から募集している。

(ガチながの現状)

- ・現在のふるさと納税は返礼品競争が過熱しており、多くの自治体が複数の民間仲介業者を活用しているが、長野県はガチながが始まって以降、民間仲介業者は2社のみで、今後も増やすつもりはない。
- ・長野県のふるさと納税額は、都道府県のみと比較ではトップクラスであるが、近年は返礼品競争もあり、減少傾向である。
- ・ガチながでふるさと納税を募集している事業で、ライチョウや歴史に関する事業は寄附額が多いが、あまり関心が出ない事業の寄附額は低く、事業ごとで差が出ている。
- ・寄附額は、サイト開設から2年で2億円以上の実績となっている。

(ガチながの今後の課題)

- ・サイトに民間サイトのような集客力がないため、サイトの知名度向上とリピーター

の確保が課題であり、県外からの寄附の割合も向上させていかなければいけない。

- ・ガチながを運営していくには、各事業課における魅力ある事業の展開と充実が不可欠であり、全庁を挙げてふるさと納税に取り組む組織風土の醸成が必要である。

### ③ 二地域居住の取組

#### (取組概要)

- ・長野県では、コロナ禍での社会変化は地方にとっての追い風と捉え、しあわせ信州創造プランの中で移住者数の目標数値を定め、都市部からの移住施策に取り組んでおり、令和6年度の移住者は過去最多の人数になった。
- ・都市部からの利便性のよさを生かして、「多様なライフスタイルの実現を通じたウェルビーイングの向上」、「マルチタスク（一人多役）・マルチハビテーション（多拠点生活）」の実現を目指し、二地域居住に取り組んでいる。
- ・長野県への移住を検討している人の不安を調査した結果、地域にうまくなじめるかが第一位であり、人間関係や地域ルールへの適用に不安があることが分かった。地域の暗黙のルールを見える化する取組として、事前にルールを共有する事で不安解消につなげている。

#### (主な取組)

- ・移住や二地域居住に関連する事業を集めて、パッケージにしており、県独自の移住支援金も充実している。
- ・東京・名古屋・大阪に移住相談窓口を設置したり、東京での移住促進に関するフェアの開催やウェブサイトによる情報発信を行っている。また、信州ワーキングホリデー事業として、都市部の人材をターゲットに県の特色あるコンテンツを活かし、「旅をするように仕事をしながら暮らす」体感プログラムを実施している。
- ・二地域居住者等への会員サービス制度として、「楽園信州ファミリー会員」という制度を設けており、移住者や二地域居住者等に対して、情報提供や割引サービス等の特典がある。

### **【一般社団法人nicollap】（令和7年10月30日：管外調査）**

株式会社シソーランス、長野県立大学、長野県産業振興機構の代表者等が中心に2019年に前組織を設立。2025年より現在の組織体制に。地域課題が多様化する中で、誰もが課題解決の担い手となる社会を目指し、共創の主体として地域社会に向き合い、プロジェクトを推進している。

#### ■主な報告内容

##### ① 事業詳細等

- ・ITで地域課題解決というと、行政などではITツールの部分のみに注目し、地域貢献へのアプローチにならない。その結果、ツールありきになってしまい、課題解決につながらない。デジタルツールはそのプロセスとして活用するもので、それが

目的化してはいけない。

- ・現在、会員が50社ほどあり、毎月1回社会課題解決に資するようなゲストを招いてカンファレンスを開催している。そこでの交流の中で、地域の課題解決につながるアイデアが生まれたときに、行政との間に入り、プロジェクトを進めていくことが事業の軸であり、そこから派生して様々なプロジェクトが生まれていく。
- ・プロジェクトに対して、本当に地域の課題解決につながっているのか、社会的インパクトに向かって動き出せているか評価をする組織が必要であり、長野県立大学と協力して、このような組織の立ち上げを目指している。
- ・中間支援組織は、地域課題をどのように解決していくかがミッションであり、地域の状態を認識した上で、各自治体にいろいろなソリューションを提案していく必要がある。長野県は都心からのアクセスがよく、観光資源が非常に豊富で、グローバルに通用するものがあり、こういったポテンシャルを生かしていくべき。
- ・自治体の目的は社会的価値を追求していくことであり、民間企業は経済を追求して事業活動をしているが、近年は共創領域として、民間企業がビジネス手法を生かして社会課題の解決に取り組む事例が増えている。一方で、民間企業が利益を上げて、それを公共投資することにより地域で循環させる仕組みづくりを基礎自治体が推進していくためのサポートも行っている。
- ・近年は社会課題を解決するツールとして、デジタルプラットフォームが注目されるが、多くは自治体の財源で運用されており、今後維持できるのか疑問である。民間企業が利益を出して、それを地域に投資することで、デジタルプラットフォームを維持できるかもしれないが、企業も自社ビジネスモデルが持続可能かリスクを負うことになるので、持続可能なビジネスモデルなのかが重要になる。また、長野県の場合は、小規模自治体の数が多く、財政が脆弱で公共サービスをどう維持していくかという課題があり、統廃合も含めた連携が必要である。

## ② 取組事例等

- ・白馬村ではオーバーツーリズムで観光客を受け入れるキャパシティが足りなくなっている。地価の上昇により外国人が投資目的で物件を購入し、所有はしているが居住はしていないという空洞化が進んでいる。また、白馬村の観光客のピークは冬場の3ヵ月に限定されており、年間雇用が難しいという状況もキャパシティ不足の要因の一つになっていて、1年を通じて観光需要を作ることが本質的な課題解決につながると考えている。こういった白馬村の課題解決に向けた民間と行政の間の共創領域を推進するための組織づくりに取り組んでいる。
- ・白馬村ではDMOが中心にスキー場のチケット販売などで利益は出ているが、それをいかに地域に還元させるのが課題である。また、交通課題として、以前はスクールバスや医療介護タクシーを運行していたが、AIオンデマンドタクシーを導入し、データ分析をして見える化を行うことで、無駄な運行をなくし、白馬村の財政の中で観光客用の運行もできるようになった。ただし、行政の財源で運行しており、

これが持続可能かは分からない。村として稼げる仕組みを作っていないといけない。

### **【株式会社ふるしきや】（令和7年10月30日：管外調査）**

代表の田村氏が移住をして、長野県千曲市を活動拠点に「ひろげる」「まとめる」をコンセプトに創業。地域資源を生かしたレボ系ワーケーションや温泉Ma a S、あんずの里を持続可能な場所につなげるサトヤマフレッドなど地域創生に関連する事業に取り組んでいる。これらの取組が評価され、代表の田村氏は令和6年ふるさとづくり大賞で明日への希望賞を受賞している。

#### **■主な報告内容**

##### ① 事業詳細等

- ・ワーケーションはコロナ禍でブームになったが、現在は当時ほどの注目はされなくなってきている。一方で、働く場所を変えることで仕事のパフォーマンスを上げたり、新たな事業を生み出すきっかけにしている人は増えている。
- ・民間事業者として地域課題の解決に取り組んでいる理由として、長野県では信州リゾートテレワークとして、民間事業者と自治体が協力して事業に取り組む制度が整えられているとことが大きい。また、千曲市はワーケーション支援金として、コワーキングスペースやシェアオフィスの整備等の支援を行っており、行政が入ることで、事業者側にも安心感が生まれる。
- ・ワーケーションを企画するだけでは、生活できるだけの稼ぎにはならない。ただ、ここで生まれた人のつながりが、別でやっている事業とつながってプラスになっており、参加者と対話をすることが利益につながる。

##### ② 取組事例等

- ・主な事業としては、温泉Ma a Sや鉄道を使ったワーケーション、スナックを活かしたネオネオンという企画、ゲストハウスやコワーキングスペースの運営等を行っており、地域資源を生かしつつ、人と人とのつながりを作っている。
- ・現在はアクセラレーションプログラムという事業に取り組んでいる。これはワーケーションを通じて、長野の資源を使って仕事や事業を考えていくというプログラムで、地域資源を活用するアイデアをマラソンのように出し合ったり、温泉、サウナなどの千曲市の資源のセミナー等も取り入れたワーケーションになっている。

### **【農菓みきや】（令和8年1月22日：管内調査）**

食と農と人を結ぶ交流拠点として、「共創」「循環」を思い、「結ひの環」を合言葉に令和7年2月にオープン。地域の食材を活かしたスイーツを味わえるテラスカフェや農作業体験イベントなど、地域資源を活かした複合施設として、地域課題解決に取り組んでいる。

オープンに当たり、ローカル10,000プロジェクト(地域経済循環創造事業交付金)を活用している。

## ■主な報告内容

### ① 事業に取り組むきっかけ

- ・代表の春下氏は、人と関わることがしたいと、イベントでチーズケーキの販売等を行っていたが、1年に1度のイベントでは地域との関係性を作れないとの思いから、地域に拠点を置く必要性を感じ、関係のあった農家から農地を貸借して、体験農園等を始める。
- ・豊かな農地、農産物などのすでにある資源を活用できていないというもどかしさから、約3年をかけて地元住民との関係性を構築した上で、農菓みきやをオープンする。

### ② 現状と課題

- ・地域に入ったことで、後継者不足や耕作放棄地等の課題が明確に見えるようになった。特に農地については、1区画が小さく、大型機械が入らないので、趣味のレベルの農業で終わってしまうという課題がある。
- ・地域内外からの関係人口を創出していくことが、地域課題の解決につながっていくと感じている。
- ・空き家のマッチングについては、持ち主が他人を入れたくないとなることが多く、ハードルが高い。

### ③ 主な取組と成果

- ・関係人口の創出のため、地域資源を活用したイベントや地元こども園との交流、県立大学の学生と連携した企画等に取り組んでいる。これらの取組により、関係人口の増加は実感できている。
- ・地域農産物を活用することで、地域農業の維持につなげている。その中で、地域の雇用の創出につなげていければと考えている。また、地元の農家からは、所有している田畑の維持・管理をできる人との農地マッチングを希望されている。

## 【ワーケーションハブ紺屋町（シマトワークス）】（令和8年1月22日：管内調査）

株式会社シマトワークスが洲本市中心市街地にある古民家を改修し、コワーキングスペース、サテライトオフィス、カフェ等を運営し、移住者の働き方のサポートや地域交流の場を提供している。同施設を運営している株式会社シマトワークスの社長、富田氏は兵庫県地域創生アクション委員会の委員等も務めている。

## ■主な報告内容

### ① 事業詳細等

(ワーケーション関連)

- ・企画関係の事業を行っており、観光や食、企業向けの新規事業支援や人材育成などを行っている。観光では、観光コンテンツの提案やファムトリップ等、新規事業支援では植物工場の建設、人材育成では企業向けに島の人や資源を生かしたプログラムを作成している。

- ・ワーケーションについては、代表の富田氏自身が実際に行き、仕事をはかどることを実感し、淡路島でも取り組もうと実証試験を行ったところ、島にコワーキングスペースが少ないことが分かり、ワーケーションハブ紺屋町を作るきっかけとなった。
- ・ワーケーションハブ紺屋町をつくるタイミングでコロナが蔓延したが、国からの補助金も増え、令和2年にコワーキングスペース開設支援事業を活用し、支援を受けてつくった。
- ・現在のサービスは、個人向けはサブスクのような形で会員登録をした後に月額の引き落としでの利用となる。また、法人用は、サービスは個人と一緒にだが、請求書を会社あてに出せる等の事務的なサービスを追加している。
- ・近年では、企業は個人情報漏えい対策等のセキュリティがないと稟議がとおらないことも増えてきているが、利用者からは、淡路島まで来てブースにこもりたくないとの意見もあり、防犯カメラの設置等で対応をしている。

(しごとサポートセンター)

- ・淡路地域における地域しごとサポートセンターの運営をしており、しまのしごとサポートセンターという名称で、地域の課題解決をテーマにした起業や企業の事業拡充を支援している。
- ・課題から入って起業することはとても難しく、だからこそ課題として地域に残っている。そういった課題を資源としてどのように捉えることができるかが重要である。
- ・相談を受ける中で、地域課題の解決に資する内容を加えていき、地域にとっても起業する側にとってもよいビジネスになることをコンセプトに支援をしている。
- ・淡路島は他のセンターと違って、移住して企業をしたいという相談が多いので、移住も含めてサポートをしている。

## ② 取組内容と課題等

- ・自分たちの発信力だけで利用者を集めることは難しいため、行政と銀行に淡路島ゼロイチコンソーシアムの立ち上げを提案し、企業版関係人口の拡大を目的にして、ワーケーションで淡路島に入ってくる企業を支援する仕組みを作った。
- ・企業がワーケーションに取り組む場合、予算をどこから出すのかが課題となる場合が多い。近年は地方で新規事業を立ち上げる企業が増えているため、新規事業の立ち上げと併せたワーケーションの提案や、人材育成には企業もお金をかけるので、そういった切り口での提案を行っている。
- ・ワーケーションを通じて企業とつながる中で、ワークアカデミーという企学連携を推進するための大学生用のプログラムを運営する団体を作った。
- ・ワーケーションは日本では定着していないと感じている。企業では財務の問題などいろいろなハードルがあること、また、実際にワーケーションをした人が他の社員から遊びのように見られてしまうこともあり、定着のハードルが高く、課題だと感じている。一方で、フリーランスは増えているように感じている。

## 【NPO法人コミュニティ事業支援ネット】（令和8年2月4日：管内調査）

阪神間を中心に産官学民いずれにも強固なネットワークを有し、多種多様なセクターを横断的につなぐ潤滑油として活動している。「中間支援」「学生支援」「就労支援」の3つの事業を柱に、事業コーディネート、調査研究、地域密着型の事業立案等のノウハウを生かした先駆的な試みを展開している

### ■主な報告内容

- ・ 中間支援は、法人格や活動分野は限定せず、様々なコミュニティの活動を支援し、団体の課題解決をすることで、市民活動のサポートを行っている。
- ・ 中間支援組織は黒子であり、さりげなく課題解決をして表には出ない。
- ・ 近年では新規NPOの設立数より、解散数のほうが上回っている。その理由として、社会のニーズの変化が一因となっている。例えば、以前は高齢者支援のNPOが多かったが、近年では学生のインターンシップなどの需要が増えている。また、阪神大震災のころにはNPOへの支援金が大きかったが、近年ではその支援金が大幅に減ってきていることも解散の増加につながっている。
- ・ 学生支援として大学生のつながり支援をしたり、地域しごとサポートセンターとして職業紹介といった事業も行っている。
- ・ 学生支援では私のキャリア研究会という事業で半年かけてインターンシップをする事業に、80人以上の学生が参加した。
- ・ 中間支援を活用するポイントとしては、相互理解と信頼関係、役割分担、計画が継続するための仕組みづくりが重要である。

## 【宝塚市西谷地区まちづくり協議会】（令和8年2月5日：管内調査）

空き家や遊休農地の増加という地域課題の解決のために、地域住民やNPO、外部有識者等が連携して移住促進に取り組む。立地条件を生かし、都市部で「農ある暮らし」を求める移住希望者をターゲットにして、空き家ツアーや移住情報サイト「宝塚にしたにSM OCCA」の運営等を行う。また、地域で「宝塚西谷地域管理構想」を策定し、地域としての目指すべき姿を明確にしている。

### ■主な報告内容

#### ① 移住促進に取り組むきっかけ

- ・ 西谷地区では年々人口減少と高齢化率の上昇が続いていて、人口は年間50人減少し、高齢化率は50%を超えており、15歳未満の人口は3.8%である。また、空き家も増加している状況であり、こういったところに危機感を感じ、西谷まちづくり協議会で移住の受け皿づくりに着手し、2020年に官民連携でプロジェクトチームが立ち上がる。

#### ② 主な活動

##### (空き家対策)

- ・ 空き家の情報を収集することが重要であると考え、外部有識者を交えたプロジェクトチームで空き家調査を行い、空き家の所有者に対して意向調査を実施した。

- ・空き家の情報を発信する必要があると考え、移住情報サイト「宝塚にしたにSMO CCA」を開設。このサイトの運営は地元で活動している団体が行っており、問い合わせは毎年10~20件、2025年の時点で登録件数は60件を超えている。
- ・移住に関心がある人に、実際に空き家を見てもらおうと空き家視察ツアーを実施した。関心を持っている人が多くいると分かった一方で、地域の空き家は広い田舎の家が多い中、契約できたのは近代的な建築のものといった、需要と供給のバランスの課題が見つかった。
- ・空き家と移住希望者をマッチングする仕組みづくりが必要と考え、不動産業者等の外部組織も交えた連携を構築した地域活動を進めている。

(関係人口の創出)

- ・移住促進に取り組んでいるところで、都市部の住民で田舎暮らしに関心のある人が多いことは分かってきたが、実際に移住までする人がなかなか出てこないため、関係人口の創出に取り組む。
- ・地域の特産物である北摂栗の農家が以前は60件あったが、現在は高齢化により減少し、管理できていない栗園も存在していた。そこで、「栗園再生プロジェクト」を立ち上げ、初年度には14件の応募があり、第1期生は10名が参加した。地元JAによる作業指導をもとに、栗の収穫までの農作業体験を行った。参加者やスタッフ間での交流につながり、移住や農地を借りたいといった相談につながっている。
- ・栗園については、将来的にはボランティアによる運営を想定しており、マーケティング知識の人材の誘致などにより販売までつなげることができればと考えている。

### ③ まとめ

- ・空き家対策や関係人口の創出に関する活動から、都市部の住民が田舎暮らしに関心があることは分かった。今後は情報発信やマルシェなどの地域の交流イベントをより充実させていき、移住促進に取り組んでいく。

## 4 今後の方向性について

これまでの調査結果や当局の取組状況、専門家からの意見聴取等を踏まえ、地域創生の新たな展開に向けた今後の方向性などについて取りまとめた。

### (1) 地域創生の新たな展開に向けた課題と対策

#### ① 新たな発見や発想

- ・地域が自らの地域を見つめ直し、その地域が有している魅力や資源を改めて発見することが必要である。一方、地域が魅力や資源に気づいていたとしても、それをどのように地域の発展に結びつけていくか、対外的にPRしていくか、具体的な取組や方法に辿り着けていないこともあり、発見から成果まで導いていくことができる人材（リーダー）や仕組み、支援が求められる。

## ② ネットワークの構築

- ・地域の魅力を磨き上げ、維持していくためには、地域の多くの方が関心を持ち、共に育んでいく必要がある。
- ・地域のために活動している様々な団体が連携、協力していくことが求められる。
- ・交流の促進には、その地域に関心を有する地域外の人々や団体とのネットワークの構築が不可欠である。

## ③ デジタル技術の活用

- ・効果的な活動や情報発信には、デジタル技術は欠かすことができない手段である。デジタル技術の活用は、事務作業のみならず、魅力発信や磨き上げ、資金獲得等に向けて、可能性を広げることができる。

## ④ 資金の獲得

- ・地域の魅力の磨き上げや対外的な発信には、それらの活動等に係る資金が必要である。行政による支援のほか、クラウドファンディング等により、自らで稼ぐ取組も大切である。たとえばクラウドファンディングの過程では、出資者がその活動に関心や関わり（愛着）を持つことで、出資者の情報発信やネットワーク、さらには、地域への訪問、移住にも期待を持つことができる。

## (2) 本県が行うべき取組

### ① 魅力ある人材の発掘・育成

- ・地域の魅力を見出し、その魅力を引き出せるキーパーソンが存在し、その人の魅力にひかれた人が集まって来てさらにその地域の魅力を高め発信していく。持続可能な地域創生の成功事例を調査する中で見えてきた共通の流れであり、このキーパーソンとなる人物の発掘・育成が重要である。
- ・本県においては、すでに「すごいすと」としてそのキーパーソンの発掘が進められているところであるが、その紹介だけにとどまらずさらに育成・横展開へと取組をつなげていく必要がある。

### ② 地域資源の磨き上げへのサポート

- ・地域資源の磨き上げには、目に見えるハード整備だけでなく、地元を理解し、継続的に関わる地域プレイヤーや中間支援組織などの人材・組織の存在が不可欠である。これらの主体が、安定して活動できる支援体制を整え、地域が長期的に自走できる体制づくりの後押しをしていく必要がある。
- ・デジタルツールによる観光分析や、情報発信プラットフォームの運営など、デジタル技術は地域資源を磨き上げ発信し続けるための基盤として極めて有効であるが、デジタル

化することが目的ではなく、地域課題の本質を理解した上で、デジタルを手段として使いこなす人材の育成が重要である。

### ③ 交流機会の創出、ネットワークの構築支援

- ・地域創生においては「兵庫（地域）について考えている人をどうやって増やすか」が課題であり、本県で取り組まれているひょうご地域創生フェスは、「兵庫（地域）について考えている人」を発掘できる好機ととらえるべき。
- ・どうやって行政や他の団体・活動とつながっていけばよいのかわからない各地域で活動する人（団体）を、どのようにコーディネートしていくかが県の役割である。

### ④ シビックプライドの醸成

- ・本委員会における管内・管外調査を通じて、地域で積極的に活動されている方から話を聞くことができたが、地域への愛着と希望を感じることができた。この思いがないことには、地域の課題を解決し、地域創生を図ることが難しい。県も市町や地域と共に、地域への愛着、シビックプライドの醸成に向けて、地域の将来像を示し、対策を図っていく必要がある。
- ・それぞれ大切なものが違う中で、一緒に地域を運営していくには古参と新参者の相互理解が必要であり、地域の暗黙のルールの見える化を図ることには大きな意味がある。

## (3) まとめ

我が国では人口減少が加速し、地域社会を支える担い手・資源の不足が深刻化している。本県においても、出生率の低下、若者の県外流出の再拡大等を背景として、総人口は減少を続けている。こうした構造的課題に対し、従来の「人口や企業を奪い合う」発想ではもはや持続的な地域の成長は望めず、地域が自らの力で価値を生み出す仕組みへの転換が不可欠である。

今、求められているのは、地域の主体同士が対等に地域の未来をつくりあう「共創」より一步進んだ新たな枠組みへの展開である。そのために必要な取組は、行政が主体同士を直接つなぐことではなく、「地域で活動したい人が自由に集まり、挑戦を始められるフィールドをつくること」である。フィールドに集まった人材が、自然発生的につながり、各々のやり方で地域の価値を育てていくことこそが、これからの地域創生の姿であると考えている。

それを支えるために、県が果たすべき役割は次の4点に整理できる。

#### ① 県全体の将来像・ビジョンを明確に示すこと

地域の多様な活動がバラバラに進むのではなく、県としての方向性が共有されていることで、各主体は自らの挑戦を位置づけやすくなる。

#### ② 公平性と透明性を保ったまま、多様な主体が自由に挑戦できる環境を整えること

行政ルール・補助制度・情報提供の仕組みなどを、地域の小さな取組を妨げない柔軟なものにし、「やってみたい」が実現できる環境を保障する。

- ③小さな試みを大切に、その成功体験を県内各地へ広げる仕組みをつくること  
ひとつの地域で生まれた成功を、他地域の挑戦の材料として循環させることで、県全体を一つの分散型イノベーション空間として機能させる。
- ④行政としての責任を果たし、地域の安心と持続性を守ること  
公共性・公平性の担保、制度設計、リスクの最終責任など、行政でなければ担えない役割を確実に果たすことで、共治の基盤を支える。

地域創生の新たな展開とは、行政がすべてを主導する時代から、地域住民・企業・NPO・専門人材などがそれぞれの強みを発揮しながら、自分たちの地域を自分たちで運営していく時代への移行である。

これまで本県においては地域創生戦略の元、様々な取組が進めてこられた。その方向性は間違っておらず、それが今に繋がっており、その土台があるからこそ今後の新たな展開へと繋げていけるはずである。

本県においても、自主性と当事者意識を持った人々が集う「フィールド」を整え、そのフィールドの中で自由に挑戦し、失敗しても再び挑戦し続けられる環境を保障し、成功を広げる仕組みを提供することで、県内のあらゆる地域で独自の価値が育ち、持続的な地域社会の実現につながる地域創生の新たな時代を拓いていくことに期待したい。